

## 第1章 労働経済の推移と特徴

### 第1節 雇用、失業の動向

雇用情勢は厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。完全失業率は2002年6月に既往最高の5.5%となり、同年8月及び翌2003年4月にも5.5%となったが、その後、低下に転じ、2006年2月には4.1%まで低下し、2007年3月には4.0%となった。完全失業率はなお高水準にあるが、ゆるやかな低下傾向で推移している。

新規学卒者の就職率は、大学卒で2001年3月卒から、高校卒で2003年3月卒から上昇に転じるとともに、フリーターなど若年の不安定就業者は減少しており、フリーターは2003年の217万人から2006年には187万人となった。若年無業者も2006年には62万人と、前年差2万人減少した。しかし、年長フリーターには滞留傾向が見られ、年長フリーターの正規雇用化に向けた取組みの推進が求められている。また、雇用情勢が厳しい地域では改善が遅れが見られ、雇用創出に向けた地域の主体的な活動を支援していくことも引き続き課題である。

#### (改善傾向にある有効求人倍率・完全失業率)

有効求人倍率（季節調整値）は、2002年1～3月期の0.51倍から、2005年10～12月期に0.99倍まで上昇した後、2006年1～3月期1.03倍、4～6月期1.06倍、7～9月期1.08倍、10～12月期1.07倍となっており、有効求人倍率、新規求人倍率は、バブル崩壊以降の3回の景気回復過程の中では、最も高い水準にある。一方、正社員の有効求人倍率については、2005年の0.58倍から2006年の0.63倍へとやや上昇しているが、全体の有効求人倍率と比較して低い水準にとどまっております、全体の有効求人倍率との格差は拡大する傾向にある（第1図）。

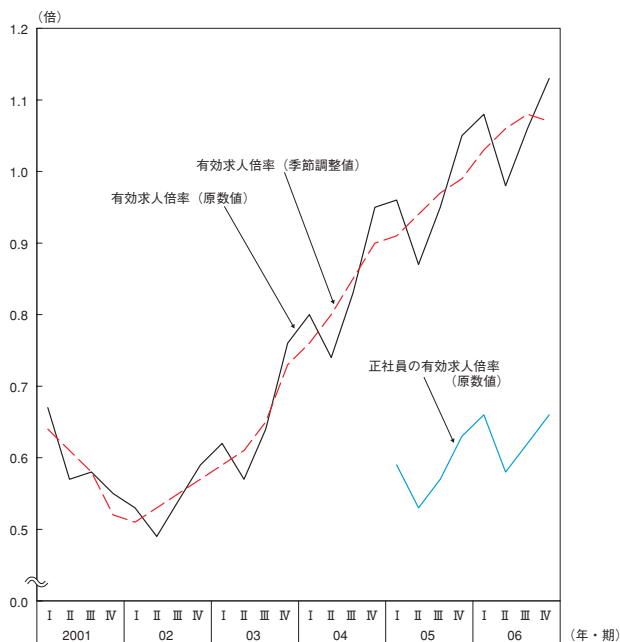
完全失業率（季節調整値）は、2001年10～12月期から2003年4～6月期にかけて四半期値として過去最高の5.4%となった後は、徐々に改善する傾向にあり、2006年においては、4%台前半で推移した。これは、前回の景気回復期（1999年10～12月期の4.6%）を下回る水準であり、直近では、2007年1～3月期4.0%（男性4.1%、女性3.9%）となっている。

#### (上昇傾向にある非正規雇用割合)

非正規雇用割合は、長期的に上昇している。2006年10～12月期には、役員を除く雇用者（5,132万人）のうち、「正規の職員・従業員」（以下「正規雇用者」という。）が3,443万人（67.1%）、パート・アルバイト、契約社員・嘱託、労働者派遣事業所の派遣社員等の「非正規の職員・従業員」（以下「非正規雇用者」という。）が1,691万人（33.0%）となっており、非正規雇用割合は、上昇傾向にある（第2表）。

また、役員を除く雇用者の就業時間別・雇用形態別内訳（前年同期差）をみると、統計（前年同期差）が継続してとれる2003年以降、正規雇用者数は減少傾向にあったが、2006年1～3月期に前年同期差7万人増と増加に転じ、2006年においては増加傾向で推移した。一方、非正規雇用者のうち、週に35時間以上働いている派遣・契約・嘱託等は、増加傾向が続いている（第3図）。

第1図 有効求人倍率の推移（全体と正社員）



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 統計上、正社員の有効求人倍率については、2004年以前の数値をとることができない。  
 2) 有効求人倍率は新規卒者を除きパートタイムを含む。  
 3) 正社員の有効求人倍率=正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。  
 なお、常用フルタイム求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員の有効求人倍率より低い値となる。

第2表 雇用形態別雇用者数の推移

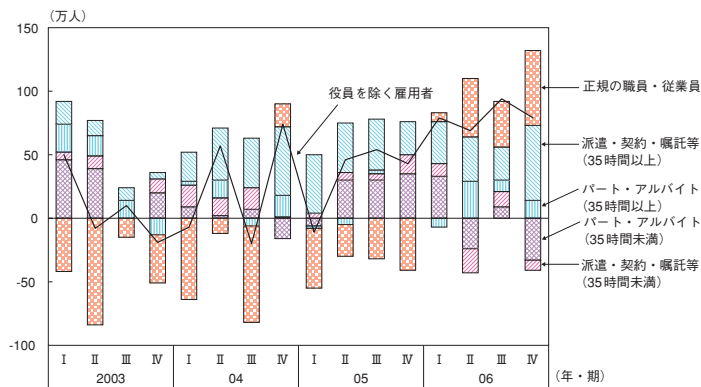
(単位 万人、%)

年・期	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員		非正規の職員・従業員		
		パート・アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託、その他	うち派遣社員		
2000	4903	3630 (74.0)	1273 (26.0)	1078 (22.0)	195 (4.0)	33 (0.7)
01	4999	3640 (72.8)	1360 (27.2)	1152 (23.0)	208 (4.2)	45 (0.9)
02	4891	3486 (71.3)	1406 (28.7)	1023 (20.9)	383 (7.8)	39 (0.8)
03	4941	3444 (69.7)	1496 (30.3)	1092 (22.1)	404 (8.2)	46 (0.9)
04	4934	3380 (68.5)	1555 (31.5)	1106 (22.4)	449 (9.1)	62 (1.3)
05	4923	3333 (67.7)	1591 (32.3)	1095 (22.2)	496 (10.1)	95 (1.9)
06	5002	3340 (66.8)	1663 (33.2)	1121 (22.4)	542 (10.8)	121 (2.4)
03 I	4941	3444 (69.7)	1496 (30.3)	1092 (22.1)	404 (8.2)	46 (0.9)
II	4929	3445 (69.9)	1483 (30.1)	1069 (21.7)	414 (8.4)	46 (0.9)
III	4987	3480 (69.8)	1508 (30.2)	1094 (21.9)	414 (8.3)	53 (1.1)
IV	4936	3407 (69.0)	1528 (31.0)	1103 (22.3)	425 (8.6)	53 (1.1)
04 I	4934	3380 (68.5)	1555 (31.5)	1106 (22.4)	449 (9.1)	62 (1.3)
II	4986	3433 (68.9)	1554 (31.2)	1081 (21.7)	473 (9.5)	90 (1.8)
III	4967	3404 (68.5)	1563 (31.5)	1091 (22.0)	472 (9.5)	88 (1.8)
IV	5010	3425 (68.4)	1585 (31.6)	1107 (22.1)	478 (9.5)	99 (2.0)
05 I	4923	3333 (67.7)	1591 (32.3)	1095 (22.2)	496 (10.1)	95 (1.9)
II	5032	3408 (67.7)	1624 (32.3)	1108 (22.0)	516 (10.3)	102 (2.0)
III	5021	3372 (67.2)	1650 (32.8)	1132 (22.5)	518 (10.3)	113 (2.3)
IV	5053	3384 (67.0)	1669 (33.0)	1145 (22.7)	524 (10.4)	114 (2.3)
06 I	5002	3340 (66.8)	1663 (33.2)	1121 (22.4)	542 (10.8)	121 (2.4)
II	5101	3454 (67.7)	1647 (32.3)	1112 (21.8)	535 (10.5)	120 (2.4)
III	5115	3408 (66.6)	1707 (33.4)	1151 (22.5)	556 (10.9)	126 (2.5)
IV	5132	3443 (67.1)	1691 (33.0)	1117 (21.8)	574 (11.2)	143 (2.8)
07 I	5120	3393 (66.3)	1726 (33.7)	1165 (22.8)	561 (11.0)	121 (2.4)

資料出所 総務省統計局「労働力調査特別調査」(2月調査)(1984年～2001年)、「労働力調査(詳細結果)」(1～3月平均)(2002年～2006年)

- (注) 1) ( )内は役員を除く雇用者数に対する割合である。  
 2) 2002年に「パート・アルバイト」の数が減少し、「労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託、その他」が大きく増加している理由として、「労働力調査(詳細結果)」の調査票の選択肢が2001年以前の「労働力調査特別調査」の調査票の選択肢と異なることが影響している可能性がある。

第3図 役員を除く雇用者の就業時間別・雇用形態別内訳（前年同期差）



資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細結果)」

- (注) 役員を除く雇用者及び正規の職員・従業員には労働時間不詳を含む。

### **(堅調な新規学卒就職率)**

2006年4月1日時点の新規学卒者の就職率は、大卒では95.3%（前年同期差1.8%ポイント上昇）、短大卒で90.8%（同1.8%ポイント上昇）、2006年6月末時点の高卒の就職率は98.1%（同0.9%ポイント上昇）となり、いずれも改善基調で推移している（第4表）。

また、1990年以降について高校新卒者の求人数、求職者数の推移をみると、大学・短期大学等への進学率の向上や厳しい就職環境の影響を受けて、求人数、求職者数ともに長期的には減少傾向で推移してきたが、2004年以降は、求人数、求職者数ともに3年連続で増加している。少子化の影響により、卒業生数が引き続き減少している一方で、求職者数が増加に転じてきていることは、景気の回復に伴い、高校新卒者の職業選択をめぐる環境が改善してきたことによるものと考えられる。

### **(フリーターなど若者の不安定就業者は減少)**

フリーターの数は、2003年に217万人まで増加したが、2004年214万人、2005年201万人、2006年187万人と3年連続で減少しており、15～24歳層を中心に減少傾向がみられる（第5図）。新規学卒者の採用環境が改善し、政策的な取組みも成果をあげていることから、フリーターは同世代の人口に対する比率でも低下している。また、15～34歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない「その他」の者を若年無業者と定義して集計すると、2006年には62万人と前年差2万人減となった。

### **(改善テンポに差がみられる地域の雇用情勢)**

雇用失業情勢の改善テンポは地域により差がみられる。2006年は、前年と比べ、有効求人倍率については、北陸・東海・近畿で0.15ポイント以上の高い改善幅となっている一方で、北海道では0.02ポイントの改善にとどまっており、雇用失業情勢の厳しい地域では改善が遅れがみられる。また、有効求人倍率（季節調整値）の高い上位3都県と、有効求人倍率の低い7道県の有効求人倍率の推移をみると、今回の景気回復局面を通じて上位3都県と下位7道県との有効求人倍率の水準の差は拡大している。また、高知は2005年10～12月期から2006年10～12月期にかけて有効求人倍率が0.04ポイント低下する一方で、秋田は同時期に0.08ポイント上昇するなど、雇用失業情勢の厳しい地域の中でも雇用改善の動きにはばらつきがみられる（第6図）。

第4表 新規学卒就職率の推移

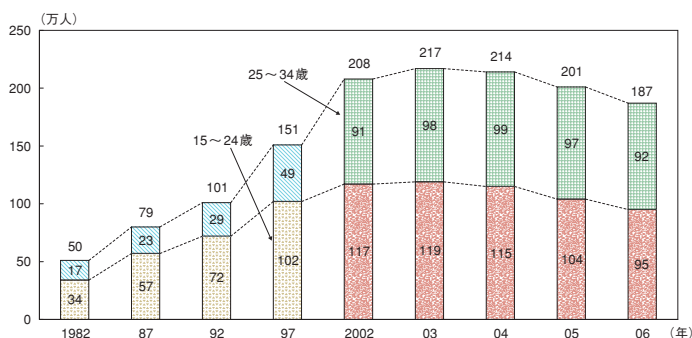
(単位 %)

卒業年	中学卒	高校卒	専修学校 (専門課程) 卒	高専卒	短大卒	大学卒
(就職率)						
1997年3月卒	96.7	98.5	91.5	100.0	90.5	94.5
98	95.5	98.2	89.5	100.0	86.6	93.3
99	92.1	96.8	86.3	100.0	88.4	92.0
2000	86.7	95.6	83.2	100.0	84.0	91.1
01	84.7	95.9	84.1	100.0	86.8	91.9
02	78.6	94.8	83.3	98.3	90.2	92.1
03	76.5	95.1	85.0	95.7	89.6	92.8
04	78.7	95.9	90.3	100.0	89.5	93.1
05	82.8	97.2	92.5	98.5	89.0	93.5
06	87.2	98.1	91.8	96.7	90.8	95.3
07	(76.4)	(96.7)	93.8	98.8	94.3	96.3

資料出所 厚生労働省・文部科学省調べ

- (注) 1) 中学卒及び高校卒の就職率は厚生労働省調べで、ハローワーク及び学校で取り扱った求職者数に対する就職者数の割合であり、当年6月末現在の状況。  
 2) 専修学校(専門課程)卒、高専卒、短大卒、大学卒の就職率は、厚生労働省と文部科学省共同によるサンプル調査で、就職希望者に対する就職者数の割合であり、当年4月1日現在の状況。  
 3) 高専卒は男子学生のみ、短大卒は女子学生のみ。  
 4) ( ) 内は就職内定率で、中学卒及び高校卒は当年3月末現在の状況。

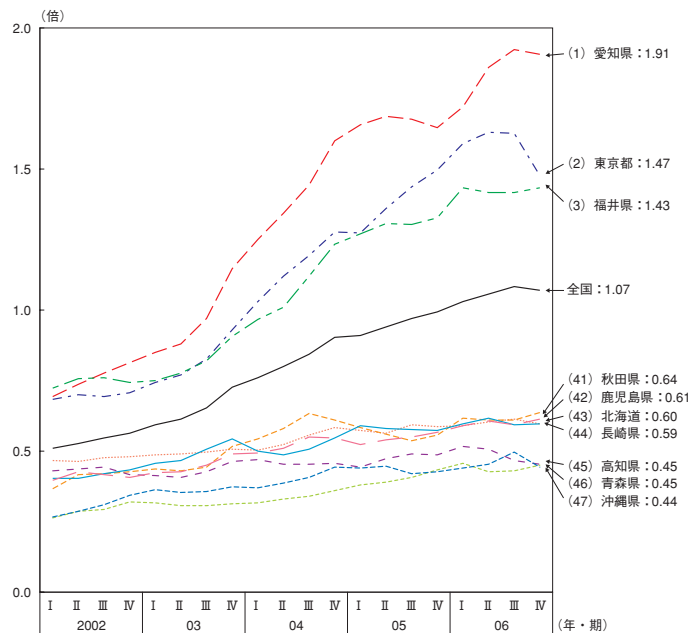
第5図 年齢階級別フリーター数の推移



資料出所 1982年、87年、92年、97年については総務庁統計局「就業構造基本調査」を労働省政策調査部にて特別集計(「平成12年版労働経済の分析」より転記)、2002年以降については、総務省統計局「労働力調査(詳細結果)」

- (注) 1) 1982年、87年、92年、97年については、フリーターを、年齢は15～34歳と限定し、①現在就業している者については勤め先における呼称が「アルバイト」又は「パート」である雇用者で、男性については継続就業年数が1～5年未満の者、女性については未婚で仕事を主にしている者とし、②現在無業の者については家事も通学もして「アルバイト・パート」の仕事を希望する者と定義し、集計している。  
 2) 2002年以降については、フリーターを、年齢は15～34歳と限定し、また、在学者を除く点を明確化するため、男性は卒業生、女性については卒業生で未婚の者のうち、①雇用者のうち勤め先における呼称が「アルバイト」又は「パート」である者、②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、③非労働人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で家事も通学も就業内定もしていない「その他」の者と定義し、集計している。  
 3) 1982年から97年までの数値と2002年以降の数値とは、フリーターの定義等が異なることから連続しない点に留意する必要がある。

第6図 上位3都県及び7道県の有効求人倍率の推移(季節調整値)



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 上位3都県とは、2006年10～12月期における上位3都県。  
 2) 7道県とは、北海道、青森県、秋田県、高知県、長崎県、鹿児島県、沖縄県。  
 3) ( ) 内の数値は、2006年10～12月期における順位。  
 4) 県名の後の数値は、2006年10～12月期における有効求人倍率(季節調整値)。  
 5) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。